

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087 - 822 - 8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 森本 健二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087 - 822 - 8898（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 森本 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリエアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,401,349	1,815,683	6,011,969
経常利益(千円)	4,766	31,883	54,028
四半期(当期)純利益(千円)	1,479	16,577	23,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,528	18,288	24,893
純資産額(千円)	751,737	784,515	780,102
総資産額(千円)	1,511,387	1,788,408	1,768,175
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.64	7.17	10.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.7	43.5	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,740	126,632	50,511
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,288	7,399	141,793
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,536	1,895	61,480
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	573,910	671,153	550,025

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
平成23年10月1日付で株式の分割を行いました。第26期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社(提出会社)及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、設備投資や住宅建設が持ち直すなど、緩やかな回復傾向にありました。

人材サービス業界においては、新規求人数が増加し、有効求人倍率は改善傾向にあるものの、若年層の完全失業率が高止まりするなど、依然として厳しい雇用情勢が続いております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、前期の終盤から当期初にかけて行った2つの施策（物流に関するアウトソーシング事業の譲受け、及び各支店の商品戦略転換を促すための社内組織の改編）から生まれた新たな営業体制のもと、人材派遣事業に依存した収益構造の改革を推し進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,815,683千円（前年同四半期比129.6%）、営業利益31,784千円（同625.6%）、経常利益31,883千円（同669.0%）、四半期純利益16,577千円（同1,120.7%）となりました。株式会社セシールビジネス&スタッフィングからの事業譲受け（平成24年3月）に伴うアウトソーシング売上の大幅な増加、利益率が相対的に高い人材紹介事業やIT関連事業における増収などにより、各項目において前年同四半期の実績を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は154,839千円ですが、全社費用等の調整（調整額 123,055千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は31,784千円となっております。

（人材派遣事業）

当事業の売上高は1,193,560千円（前年同四半期比90.5%）、営業利益は92,817千円（同82.3%）となりました。

派遣中心の収益構造からの転換をめざした組織改編の影響などもあり、ほぼ全ての地域で減収となりました。当社グループは、当事業を将来にわたっての安定収益源と位置づけ、派遣規制の強化が進む中、個々の案件ごとの契約内容の見直しを続けるなど、公正かつ効率的な営業活動の徹底に努めております。

（アウトソーシング事業）

当事業の売上高は539,498千円（前年同四半期比2,430.3%）、営業利益は28,774千円（同1,091.6%）となりました。

前期終盤から物流に関するアウトソーシング事業を開始した株式会社クリエ・ロジプラス（平成24年1月設立、同年3月事業譲受けと同時に営業開始）の寄与により、大幅な増収増益となりました。また、当社において都市圏の医療機関から医事課の業務を受託するなど、地域、職域の両面で、受託案件の幅も広がっております。

（人材紹介事業）

当事業の売上高は29,093千円（前年同四半期比122.2%）、営業利益は23,806千円（同132.7%）となりました。

組織改編を機に支店単位での取組みを強化するとともに、これまでより幅広い層における求人の開拓、求職者の確保に努めた結果、前年同四半期の実績を上回りました。なお、医療関連の人材サービスの分野でも、看護師の紹介実績が徐々に積み上がりつつあります。

（再就職支援事業）

当事業の売上高は4,085千円（前年同四半期比928.4%）、営業利益は223千円（前年同四半期は4,840千円の営業損失）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、引き続き、四国地域を中心に地道な営業活動を展開しております。

(IT関連事業)

当事業の売上高は41,622千円(前年同四半期比150.8%)、営業利益は7,750千円(前年同四半期は1,311千円の営業損失)となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、新人技術者向けの大型研修案件を受注するなど、季節的な要因に反して、好調な業績を記録しました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は7,822千円、営業利益は1,467千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は671,153千円となり、前期末に比べ121,128千円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は126,632千円(前年同四半期は39,740千円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は7,399千円(前年同四半期は1,288千円の獲得)となりました。これは、固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,895千円(前年同四半期は32,536千円の獲得)となりました。これは、短期借入金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、東日本大震災の影響から、依然として厳しい状況に置かれております。欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりなど、景気を下押しするリスク要因も少なくありません。

当社グループの主力事業である登録型の人材派遣については、今般の労働者派遣法改正での原則禁止は見送られたものの、厚生労働省の専門26業務派遣適正化プランに基づく厳正な行政の指導監督が行われるなど、規制強化の方向性そのものに大きな変化はありません。

また、当社グループでは、派遣依存の収益構造からの脱却をめざしてアウトソーシング事業などの強化に努めてまいりましたが、前期実績において、尚、派遣売上がグループ売上高の9割近くを占めたままです。

このような状況を踏まえて、当社グループは、当期を迎えるにあたり、(a) 株式会社クリエ・ロジプラスにおける物流に関するアウトソーシング事業の譲受け、(b) 各支店の商品戦略転換を促すための社内組織の改編という2大施策を断行しました。(a) については、譲受先での過去の実績をもとに単純計算すると、アウトソーシング事業の構成比を当社グループ売上高の4分の1程度まで引き上げると見込まれます。さらに、(b) の施策により、支店での派遣中心の営業姿勢を転換し、アウトソーシング事業のほか、相対的に利益率の高い人材紹介事業、医療関連人材サービスなどの売上増加に繋げていきます。

また、主力の人材派遣事業においても、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止が見送られたことから、派遣市場の縮小に一定の歯止めが掛かると予想されます。行政の指導監督による派遣規制の強化は続いておりますが、かかる環境の下でこそ、営業活動の公正性確保に努めてきた当社グループは、自信を持って、当該事業での安定収益確保に取り組んでいくことができます。

当社グループの当期業績については、アウトソーシング売上の増加による5期ぶりの増収と、人材紹介など利益率が相対的に高い事業の貢献による2期ぶりの増益をめざしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	2,340,000	-	243,400	-	112,320

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,312,500	23,125	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,340,000	-	-
総株主の議決権	-	23,125	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)クリエアナブキ	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	27,400	-	27,400	1.17
計	-	27,400	-	27,400	1.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,025	671,153
売掛金	845,983	721,294
仕掛品	178	7,156
原材料及び貯蔵品	4,219	3,597
前払費用	20,144	45,015
未収還付法人税等	7,068	-
繰延税金資産	20,843	26,085
その他	4,766	5,201
貸倒引当金	2,437	979
流動資産合計	1,450,791	1,478,525
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,554	16,895
工具、器具及び備品（純額）	16,040	16,352
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	33,758	33,411
無形固定資産		
のれん	145,836	133,946
ソフトウェア	14,171	18,778
電話加入権	4,188	4,188
その他	243	218
無形固定資産合計	164,440	157,131
投資その他の資産		
投資有価証券	6,386	6,124
繰延税金資産	13,154	14,603
差入保証金	96,759	95,670
破産更生債権等	300	300
その他	2,586	2,641
投資その他の資産合計	119,186	119,339
固定資産合計	317,384	309,882
資産合計	1,768,175	1,788,408

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	67,000
1年内返済予定の長期借入金	33,350	22,800
未払金	97,417	82,804
未払費用	538,509	511,347
未払消費税等	58,862	74,601
未払法人税等	-	12,207
預り金	39,141	58,405
賞与引当金	50,706	26,863
その他	7,281	22,940
流動負債合計	861,268	878,970
固定負債		
長期借入金	88,300	82,600
退職給付引当金	38,505	42,321
固定負債合計	126,805	124,921
負債合計	988,073	1,003,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	424,413	427,115
自己株式	6,646	6,646
株主資本合計	773,486	776,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905	1,735
その他の包括利益累計額合計	1,905	1,735
少数株主持分	4,710	6,591
純資産合計	780,102	784,515
負債純資産合計	1,768,175	1,788,408

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,401,349	1,815,683
売上原価	1,109,835	1,467,905
売上総利益	291,514	347,778
販売費及び一般管理費	1 286,433	1 315,993
営業利益	5,080	31,784
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	100
業務受託手数料	60	60
受取賃貸料	140	805
その他	66	23
営業外収益合計	341	989
営業外費用		
支払利息	655	890
雑損失	0	-
営業外費用合計	656	890
経常利益	4,766	31,883
税金等調整前四半期純利益	4,766	31,883
法人税、住民税及び事業税	1,069	20,022
法人税等調整額	2,217	6,598
法人税等合計	3,286	13,424
少数株主損益調整前四半期純利益	1,479	18,458
少数株主利益	-	1,880
四半期純利益	1,479	16,577

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,479	18,458
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48	169
その他の包括利益合計	48	169
四半期包括利益	1,528	18,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	16,408
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,880

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,766	31,883
減価償却費	12,120	17,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	281	1,458
賞与引当金の増減額(は減少)	36,454	23,843
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,760	3,816
受取利息及び受取配当金	75	100
支払利息	655	890
売上債権の増減額(は増加)	130,869	124,689
たな卸資産の増減額(は増加)	56,304	6,652
未払消費税等の増減額(は減少)	3,888	15,739
その他の資産の増減額(は増加)	21,797	24,710
その他の負債の増減額(は減少)	32,189	9,842
その他	1,634	616
小計	5,972	127,352
利息及び配当金の受取額	75	100
利息の支払額	731	904
法人税等の支払額	33,112	56
法人税等の還付額	-	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,740	126,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	2,444
無形固定資産の取得による支出	-	5,310
その他	1,288	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288	7,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,000	31,000
長期借入金の返済による支出	10,630	16,250
配当金の支払額	20,833	12,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,536	1,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,915	121,128
現金及び現金同等物の期首残高	579,826	550,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	573,910	671,153

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	99,916千円	102,707千円

2. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	700,000千円	750,000千円
借入実行残高	36,000千円	67,000千円
差引額	664,000千円	683,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	16,625千円	23,193千円
給料手当	101,933千円	108,830千円
法定福利費	16,623千円	19,066千円
広告宣伝費	13,684千円	17,327千円
販売促進費	9,823千円	10,955千円
通信運搬費	11,351千円	11,204千円
旅費交通費	12,533千円	14,146千円
賃借料	32,565千円	32,749千円
減価償却費	5,824千円	5,371千円
のれん償却費	6,000千円	11,889千円
支払手数料	14,417千円	15,712千円
賞与引当金繰入額	12,090千円	12,787千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	573,910千円	671,153千円
現金及び現金同等物	573,910千円	671,153千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,126	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,319,573	22,198	23,808	440	27,602	1,393,623	7,726	1,401,349	-	1,401,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	450	450	-	450	450	-
計	1,319,573	22,198	23,808	440	28,052	1,394,073	7,726	1,401,799	450	1,401,349
セグメント利益又は セグメント損失()	112,770	2,636	17,945	4,840	1,311	127,200	4,334	122,865	117,784	5,080

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 117,784千円には、セグメント間取引消去150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,934千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,193,560	539,498	29,093	4,085	41,622	1,807,860	7,822	1,815,683	-	1,815,683
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	450	450	187	637	637	-
計	1,193,560	539,498	29,093	4,085	42,072	1,808,310	8,010	1,816,320	637	1,815,683
セグメント利益	92,817	28,774	23,806	223	7,750	153,372	1,467	154,839	123,055	31,784

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 123,055千円には、セグメント間取引消去690千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,745千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円64銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,479	16,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,479	16,577
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,312,600	2,312,600

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 . 当社は、平成23年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合をもって株式の分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹野 俊成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。